

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社 桑山
【英訳名】	KUWAYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑山 貴洋
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03（3835）7231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03（3835）7231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	27,931,438	27,609,455	38,493,368
経常利益 (千円)	680,860	1,370,460	825,328
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	456,712	911,461	512,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	349,808	553,285	266,931
純資産額 (千円)	15,750,029	16,039,403	15,667,139
総資産額 (千円)	34,549,887	31,946,648	31,445,841
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.41	90.63	50.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	50.2	49.8

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.67	48.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調となりましたが、景況感や消費者マインドの改善には至らず停滞感が続きました。また海外でも中国をはじめとする世界経済の減速懸念や、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の政策動向に対する懸念から不透明感が強まっており、予断を許さない状況が続いております。

当業界に関わりの強い個人消費は、先行き不安感からの節約志向が続き、市場環境は弱含みの推移が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、「クオリティ・ファースト」を掲げ、製品品質のみならず企画提案力や営業対応力をも企業活動の品質と捉え、その改善・強化を進めております。さらに当累計期間に於きましては、タイ製造拠点の増床による製造能力の増強が奏功し、国内事業での収益を着実に伸ばし、ジュエリー製造国内トップシェアの地位を磐石としました。

海外市場では、中国での経済成長減速に影響された同地域での宝飾市場の販売減少や、国際的なダイヤモンド市場の低迷によりやや苦戦を強いられ、中国へのダイヤモンド素材の売上高が減少しましたが、収益への影響は少なく、当期より稼働した中国第2工場となる広州工場を加えた製造力増強を背景に、より収益性の高いプライダグ市場や高級ファッションジュエリー市場への深耕が進みました。

また、前期では貴金属地金相場下落により、地金製品の販売差損や在庫の期末評価損が発生しましたが、当期ではヘッジ対策も強化されて差損の発生も無く、利益面では大幅な増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は276億9百万円（前年同四半期比1.2%減）となりましたが、営業利益は14億73百万円（前年同四半期比93.5%増）となり、経常利益は13億70百万円（前年同四半期比101.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億11百万円（前年同四半期比99.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ5億円増加し319億46百万円となりました。主な要因はたな卸資産の減少10億78百万円や流動資産その他の増加13億40百万円、投資その他の資産の増加3億39百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加し159億7百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加12億29百万円、未払法人税等の増加2億31百万円や支払手形及び買掛金の減少2億89百万円、長期借入金の減少10億26百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加し160億39百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上9億11百万円や為替換算調整勘定の減少4億42百万円、配当金の支払1億81百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	10,331,546	10,331,546	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	10,331,546	-	3,013,529	-	2,944,369

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,054,300	100,543	同上
単元未満株式	普通株式 2,446	-	同上
発行済株式総数	10,331,546	-	-
総株主の議決権	-	100,543	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 二丁目23番21号	274,800	-	274,800	2.7
計	-	274,800	-	274,800	2.7

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式274,818株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,859,789	3,161,276
受取手形及び売掛金(純額)	4,907,068	4,783,703
商品及び製品	7,237,596	7,495,043
仕掛品	2,093,711	1,591,048
原材料及び貯蔵品	1,897,405	1,064,036
繰延税金資産	99,810	74,933
その他	489,186	1,829,734
流動資産合計	1 19,584,566	1 19,999,775
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,138,935	5,125,746
その他(純額)	2,378,364	2,153,361
有形固定資産合計	7,517,299	7,279,107
無形固定資産		
のれん	19,611	17,976
その他	713,305	699,224
無形固定資産合計	732,916	717,201
投資その他の資産	2 3,611,059	2 3,950,563
固定資産合計	11,861,274	11,946,872
資産合計	31,445,841	31,946,648
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,052,107	762,771
短期借入金	7,299,340	8,528,410
未払法人税等	85,947	317,217
賞与引当金	114,398	98,522
その他	1,865,731	1,918,918
流動負債合計	10,417,525	11,625,840
固定負債		
長期借入金	4,157,521	3,130,525
繰延税金負債	236,293	269,419
役員退職慰労引当金	517,475	535,700
その他	449,887	345,759
固定負債合計	5,361,176	4,281,403
負債合計	15,778,702	15,907,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	8,791,706	9,522,147
自己株式	156,424	156,424
株主資本合計	14,593,201	15,323,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656,637	741,122
為替換算調整勘定	417,299	25,360
その他の包括利益累計額合計	1,073,937	715,761
純資産合計	15,667,139	16,039,403
負債純資産合計	31,445,841	31,946,648

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	27,931,438	27,609,455
売上原価	20,555,410	19,679,388
売上総利益	7,376,028	7,930,067
販売費及び一般管理費	6,614,528	6,456,405
営業利益	761,500	1,473,661
営業外収益		
受取利息	5,416	3,097
受取配当金	48,291	49,434
不動産賃貸料	21,951	21,050
受取補償金	33,918	26,963
その他	20,783	35,157
営業外収益合計	130,361	135,703
営業外費用		
支払利息	64,540	51,870
為替差損	102,115	140,131
地金品借料	22,837	23,725
その他	21,507	23,176
営業外費用合計	211,000	238,905
経常利益	680,860	1,370,460
特別利益		
固定資産売却益	1,467	158
投資有価証券売却益	-	12,702
特別利益合計	1,467	12,860
特別損失		
固定資産売却損	142	-
固定資産除却損	241	949
特別損失合計	384	949
税金等調整前四半期純利益	681,944	1,382,371
法人税、住民税及び事業税	183,093	447,562
法人税等調整額	42,138	23,347
法人税等合計	225,231	470,909
四半期純利益	456,712	911,461
親会社株主に帰属する四半期純利益	456,712	911,461

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	456,712	911,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,870	84,484
為替換算調整勘定	176,774	442,660
その他の包括利益合計	106,904	358,175
四半期包括利益	349,808	553,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,808	553,285
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
1 流動資産の貸倒引当金	13,137千円	14,140千円
2 投資その他の資産の貸倒引当金	660千円	842千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
給料	1,056,580千円	1,228,747千円
退職給付費用	42,889	52,048
賞与引当金繰入額	51,234	63,395
減価償却費	147,627	161,504
広告宣伝費	539,807	583,503
支払手数料	2,806,111	2,362,258
役員退職慰労引当金繰入額	18,225	18,225

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	289,783千円	305,003千円
のれんの償却額	1,634	1,634

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,510	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	90,510	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,510	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	90,510	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円41銭	90円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	456,712	911,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	456,712	911,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,056	10,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第48期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月9日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 90,510千円
1株当たりの金額 9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

株式会社 桑山
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年2月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。